

令和 4 年度予算 概算要求の概要

警 察 庁

令和4年度予算概算要求の概要（目次）

○令和4年度警察庁予算概算要求の概要（総表）	1
第1 サイバー空間の脅威への対処	3
第2 テロ対策と大規模災害等の緊急事態への対処	4
第3 安全かつ快適な交通の確保	5
第4 客観証拠重視の捜査のための基盤整備	6
第5 組織犯罪対策の推進	7
第6 生活の安全を脅かす犯罪対策の推進	8
第7 警察基盤の充実強化	9
○定員関係	
令和4年度警察庁職員の増員要求について	10
○組織・機構関係	
令和4年度組織改正要求項目	11

令和4年度警察庁予算概算要求の概要

	3年度予算額	4年度要求・要望額	(※2) 増△減額
一般会計	323,485百万円	(※1) 312,317百万円	△ 11,168百万円
交付税特会繰入れ	53,003百万円	55,073百万円	2,071百万円
一般経費	270,482百万円	257,244百万円	△ 13,238百万円
情報システム予算 (内閣官房に計上)	—	13,719百万円	13,719百万円
東日本大震災復興特別会計	332百万円	303百万円	△ 29百万円
(※2) 合計	323,817百万円	326,339百万円	2,523百万円

※1 うち要望額:28,589百万円

※2 四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない場合がある。

注 経済安全保障の政策部門に関する増員経費について事項要求。

【一般会計】

(単位:百万円)

	3年度 予算額	4年度 要求・要望額	増△減額	主な内容
第1 サイバー空間の脅威への対処				
【情報システム予算】	2,243	5,058 【1】	2,815	<input type="radio"/> 対処能力の向上 (国家公務員72人の増員経費を含む。) 3,613 (1,362) <input type="radio"/> 人的基盤の強化及び研究の推進 1,097 (568) <input type="radio"/> 官民連携及び国際連携の推進 349 (313)
第2 テロ対策と大規模災害等の緊急事態への対処				
【情報システム予算】	29,104	12,324 うち要望 【5,183】 【298】	△ 16,780	<input type="radio"/> 国際テロ情勢等を踏まえたテロ対策の推進 2,394 (2,214) <input type="radio"/> 大規模災害等の緊急事態への対処 8,540 (3,279)
第3 安全かつ快適な交通の確保				
【情報システム予算】	20,370	20,610 うち要望 【785】 【787】	241	<input type="radio"/> 安全・円滑な交通環境の整備 18,328 (18,092) <input type="radio"/> 通学路等における子供をはじめとする歩行者の安全対策 605 (-) <input type="radio"/> 交通指導取締り・事故事件捜査力の充実 1,518 (1,395) <input type="radio"/> 交通安全施策の高度化の推進 111 (833)
第4 客観証拠重視の捜査のための基盤整備				
【情報システム予算】	9,092	9,832 うち要望 【595】 【82】	739	<input type="radio"/> DNA型鑑定の推進 3,408 (3,385) <input type="radio"/> 第一線警察における科学捜査力の強化 595 (0) <input type="radio"/> 警察における適正な死体取扱業務の推進 3,098 (3,106) <input type="radio"/> 科学警察研究所における研究・鑑定基盤の整備 970 (1,072)
第5 組織犯罪対策の推進				
【情報システム予算】	4,068	2,732 【931】	△ 1,336	<input type="radio"/> 総合的な暴力団対策の推進 114 (169) <input type="radio"/> 総合的な薬物・銃器対策の推進 386 (369) <input type="radio"/> 来日外国人犯罪対策の推進 1,114 (1,700) <input type="radio"/> 犯罪収益移転防止対策の推進 39 (293)

(単位:百万円)

	3年度 予算額	4年度 要求・要望額	増△減額	主な内容
第6 生活の安全を脅かす犯罪対策の推進				
【情報システム予算】	3,304	3,147 【349】	△ 157	<input type="radio"/> 子供や女性を犯罪から守るための施策の推進 415 (480) <input type="radio"/> 特殊詐欺対策の推進 403 (395) <input type="radio"/> 犯罪被害者への支援 1,897 (1,863)
第7 警察基盤の充実強化				
【情報システム予算】 1 人的基盤の充実強化 2 装備資機材・警察施設の整備充実	38,219 869 37,350	41,445+事項要求 うち要望 [22,025] 【9,152】 795+事項要求 40,650	3,226 △74 3,300	<input type="radio"/> 国家公務員の増員 増員数 102人+事項要求 (「第1」に計上した72人を合わせると、174人の増員要求) <input type="radio"/> 現場執行力の強化 10,069 (9,052) <input type="radio"/> 警察情報通信基盤の整備充実 10,389 (10,700) <input type="radio"/> 警察活動の拠点施設の整備 19,020 (16,419)
その他				
【情報システム予算】	217,085	217,168 【2,118】	83	<input type="radio"/> 人件費(国費) 95,077 (94,578) <input type="radio"/> 活動経費 10,119 (10,345) <input type="radio"/> 警察電話専用料 4,728 (4,245) <input type="radio"/> 教養経費 4,651 (4,199) <input type="radio"/> 補助金(活動経費、車両等維持費等) 25,349 (26,442) <input type="radio"/> 交付税特会繰入れ 55,073 (53,003)
合 計	323,485	312,317 +事項要求	△ 11,168	

※ 四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない場合がある。

【東日本大震災復興特別会計】

(単位:百万円)

	3年度 予算額	4年度 要求額	増△減額	主な内容
東日本大震災からの復旧・復興の支援				
	332	303	△ 29	<input type="radio"/> 災害警備活動の実施 21 (116) <input type="radio"/> 被災地の安全確保に向けた取組の推進 283 (216)

〔単位：百万円〕

第1 サイバー空間の脅威への対処

5,058^(※1) (2,243)

※1 内閣官房から一括要求される情報
システム予算（1百万円）を除く。

サイバー犯罪の検挙件数が過去最多を記録し、また我が国の政府機関、民間事業者等を狙ったサイバー攻撃が発生するなど、サイバー空間の脅威は極めて深刻な情勢の中、サイバー空間は全国民が参加する公共空間へと進化している。

警察が有する人的資源及び物的資源を全国横断的かつ機動的に活用する態勢を構築し、国境を越えて実行されるサイバー犯罪・サイバー攻撃や、不正プログラムを用いた攻撃手法などの新たな脅威に先制的かつ能動的に対処するため、警察組織の総合力を発揮した効果的な対策を推進する。

・ 対処能力の向上

3,613^(※2) (1,362)

※2 国家公務員72人の増員経費を含む。

高度化・複雑化するサイバー犯罪・サイバー攻撃に的確かつ機動的に対処するためのサイバー隊の設置、捜査用資機材及び情報技術の解析に用いる資機材の整備等を推進

・ 人的基盤の強化及び研究の推進

1,097 (568)

サイバー犯罪・サイバー攻撃に対処する捜査員及び情報技術の解析に従事する職員の能力の更なる向上を図るとともに、新たなサイバー空間の脅威の出現を見据えた新たな解析手法等の研究、検証等を推進

・ 官民連携及び国際連携の推進

349 (313)

産業界・学術機関・法執行機関等それぞれが持つサイバー空間の脅威に関する情報を共有するなど、民間事業者・団体との連携を推進するとともに、国際機関、外国治安情報機関等との情報交換や職員派遣等の国際連携を推進

〔単位：百万円〕

第2 テロ対策と大規模災害等の緊急事態への対処

12,324^(※) (29,104)
(うち要望 5,183)

※ 内閣官房から一括要求される情報
システム予算（298百万円）を除く。

イスラム過激派組織は、コロナ禍においてもオンラインを通じて欧米諸国へのテロの実行を呼び掛けており、我が国に対する国際テロの脅威は継続している。2年後のG7サミット、4年後の大坂・関西万博も見据えて、引き続き、情報収集・分析、水際対策、警戒警備等のテロ対策を強化していく必要がある。

また、頻発する豪雨災害、発生が懸念される首都直下地震、南海トラフ地震、火山噴火等のほか、国境離島における警備事象等の緊急事態に係る対処能力の強化を図る。

・ 国際テロ情勢等を踏まえたテロ対策の推進 2,394 (2,214)

現下の情勢を踏まえつつ、テロの未然防止及びテロへの対処体制強化のために必要な装備資機材等の整備等を推進するほか、我が国の経済安全保障の確保に向けた取組も強化

・ 大規模災害等の緊急事態への対処 8,540 (3,279)

大規模災害や国境離島における警備事象等の緊急事態への対処能力の向上に向け、各種装備資機材の拡充、警察用航空機の広域運用体制構築を推進

〔単位：百万円〕

第3 安全かつ快適な交通の確保 20,610^(※) (20,370)
(うち要望 785)

※ 内閣官房から一括要求される情報
システム予算 (787百万円) を除く。

近年、交通事故については、発生件数、負傷者数、いずれも減少傾向にあるものの、他の年齢層に比べて致死率が高い高齢者の人口が増加していることなどを背景として、交通事故死者に占める高齢者の比率が高水準となっているほか、次世代を担う子供のかけがえのない命が犠牲となる痛ましい事故が後を絶たず、交通事故情勢は依然として厳しい状況にある。

また、交通渋滞が国民に多大な経済損失を与えるとともに、交通公害や地球温暖化の主な要因の一つとなっている。

このため、交通の安全を確保するための諸施策を推進するほか、快適な交通を確保するために円滑な交通環境の整備等の対策を推進する。

- ・ 安全・円滑な交通環境の整備 18,328 (18,092)
交通事故の抑止及び道路交通の円滑化に必要な交通安全施設等を整備
- ・ 通学路等における子供をはじめとする歩行者の安全対策 605 (-)
通学路等における子供等の安全な通行空間を確保するため、交通安全施設等や効果的な速度違反取締りのための資機材を整備
- ・ 交通指導取締り・事故事件捜査力の充実 1,518 (1,395)
交通事故抑止に向け、交通指導取締りや交通事故事件捜査を推進するための資機材を整備
- ・ 交通安全施策の高度化の推進 111 (833)
各種交通安全施策の手法や内容の高度化を図るための調査研究等を実施

〔単位：百万円〕

第4 客観証拠重視の捜査のための基盤整備 9,832^(※) (9,092)
(うち要望 595)

※ 内閣官房から一括要求される情報
システム予算（82百万円）を除く。

犯罪の悪質化・巧妙化、裁判員裁判制度の導入等により犯罪の立証における客観証拠の重要性が高まる中、DNA型鑑定の一層の強化及び第一線警察における科学捜査力の充実を図る。
また、警察における適正な死体取扱業務を推進する。

- ・ DNA型鑑定の推進 3,408 (3,385)
極めて高い精度で個人識別を行うDNA型鑑定を推進
- ・ 第一線警察における科学捜査力の強化 595 (0)
科学捜査力の一層の高度化を図るため、鑑識・鑑定資機材を整備
- ・ 警察における適正な死体取扱業務の推進 3,098 (3,106)
警察における適正な死体取扱業務を推進するため、検視、司法解剖等を実施
- ・ 科学警察研究所における研究・鑑定基盤の整備 970 (1,072)
犯罪の捜査及び防止に関する科学技術の研究及び開発や事件・事故に関する鑑定に必要とされる基盤を整備

〔単位：百万円〕

第5 組織犯罪対策の推進

2,732^(※) (4,068)

※ 内閣官房から一括要求される情報
システム予算（931百万円）を除く。

近年、暴力団・準暴力団の資金獲得活動が多様化しているほか、覚醒剤や大麻の流通、銃器隠匿方法の巧妙化、犯罪のグローバル化や犯罪インフラの利用が進んでいる。こうした厳しい組織犯罪情勢を踏まえ、暴力団を始めとする犯罪組織の弱体化・壊滅に向けた対策を推進する。

・ 総合的な暴力団対策の推進

114 (169)

総合的な暴力団対策を強化するため、暴力団犯罪における客観証拠収集力の強化に必要な資機材の整備等を実施

・ 総合的な薬物・銃器対策の推進

386 (369)

政府を挙げて取り組むべき重要な課題となっている、薬物・銃器事犯に係る捜査を的確に行うための資機材の整備の実施や広報啓発活動を推進

・ 来日外国人犯罪対策の推進

1,114 (1,700)

犯罪のグローバル化に対応するため、I C P Oを通じた国際協力等を推進

・ 犯罪収益移転防止対策の推進

39 (293)

犯罪収益移転防止対策を効果的に推進するため、マネー・ローンダリング対策及びテロ資金供与対策、国際的取組への積極的な参加等の実施

〔単位：百万円〕

第6 生活の安全を脅かす犯罪対策の推進 3,147^(※) (3,304)

※ 内閣官房から一括要求される情報
システム予算（349百万円）を除く。

刑法犯認知件数は減少しているものの、ストーカー・DV、児童虐待や特殊詐欺をはじめとした女性、子供や高齢者がその被害に遭う犯罪や、国民に大きな不安を与える凶悪事件が発生するなど、国民の治安に対する不安は解消したとは言えず、また、犯罪被害者に対し適切な支援を行うことが必要であるため、安全で安心な国民生活を確保するための施策を推進する。

・ 子供や女性を犯罪から守るための施策の推進 415 (480)

ストーカー事案、配偶者からの暴力事案等の人身安全関連事案及び児童買春・児童ポルノ製造等の子供の性被害に係る事犯に対処するための施策を推進するほか、子供の安全対策、児童虐待防止対策等を強化するための諸対策を実施

・ 特殊詐欺対策の推進 403 (395)

オレオレ詐欺をはじめとする特殊詐欺の主な被害者層である高齢者やその家族に対する防犯指導・注意喚起等を実施するとともに、特殊詐欺の犯行の抑止等を実施

・ 犯罪被害者への支援 1,897 (1,863)

「第4次犯罪被害者等基本計画」（令和3年3月30日閣議決定）等を踏まえ、犯罪被害給付制度及び国外犯罪被害弔慰金等支給制度を運用するほか、民間被害者支援団体との連携等を推進

〔単位：百万円〕

第7 警察基盤の充実強化 41,445^(※1) +事項要求 (38,219)
(うち要望 22,025)

※1 内閣官房から一括要求される情報
システム予算(9,152百万円)を除く。

依然として厳しい治安情勢に的確に対処するため、人的基盤の強化を図るとともに、装備資機材・警察施設の整備、警察活動基盤を充実強化するための施策等を推進する。

1 人的基盤の充実強化 795+事項要求 (869)

・ 国家公務員の増員 増員数 102人^(※2) +事項要求

※2 「第1」に計上した72人を合わせると、174人の増員要求

2 装備資機材・警察施設の整備充実 40,650 (37,350)

・ 現場執行力の強化 10,069 (9,052)

警察活動を迅速かつ的確に行うため、警察用車両、航空機、装備資機材等を整備

・ 警察情報通信基盤の整備充実 10,389 (10,700)

110番通報等に迅速かつ的確に対応するため、通信指令システム、警察移動無線通信システム、新設警察署の通信機器等の整備を推進

・ 警察活動の拠点施設の整備 19,020 (16,419)

警察活動の拠点となる警察署等を整備するとともに、機動隊庁舎、警察学校等の建設・修繕を実施

令和4年度警察庁職員の増員要求について

1 増員構想

最近の治安情勢については、国内外で様々なサイバー犯罪、サイバー攻撃が発生し、サイバー空間における脅威はますます深刻な情勢となっており、また、サイバー攻撃等を手口として我が国の有する重要技術等が流出の危機にさらされる事案等も発生するなど、経済安全保障上の脅威が一層顕在化しつつある。加えて、国際テロ情勢は依然として厳しい情勢が続いており、国の治安機関である警察庁が緊急に対処すべき課題が増加している。このような情勢下において、警察業務のデジタル化・高度化を推進し、合理的かつ効率的に警察力を確保しつつ、治安上の諸課題に的確に対処していくため、所要の増員を図る必要がある。

2 増員要求項目

- サイバー空間の脅威への対処能力の強化
- 国際テロ対策・経済安全保障の強化
- 警察業務のデジタル化・高度化
- 生活の安全を脅かす犯罪対策等の推進

3 増員要求数

174人

4 事項要求項目

経済安全保障の政策部門に関する増員

令和4年度組織改正要求項目

第1 新設

1 法律・政令事項

- (1) サイバー局の設置関係
 - ・ サイバー局長
 - ・ 長官官房審議官（サイバー局担当）
 - ・ サイバー企画課長
 - ・ サイバー捜査課長
 - ・ サイバー解析課長
 - ・ 長官官房参事官（サイバー情報担当）
- (2) 長官官房の技術政策推進体制の強化関係
 - ・ 情報通信技監
 - ・ 技術企画課長
 - ・ 通信基盤課長
 - ・ 長官官房参事官（情報化担当）
- (3) その他
 - ・ 長官官房参事官（犯罪収益対策担当）

2 府令事項

- | | |
|-------------|--------------------|
| ・ (企画課) | 犯罪情勢特別分析官（専門スタッフ職） |
| ・ (技術企画課) | 情報セキュリティ対策室長 |
| ・ (捜査第二課) | 経済財政犯罪捜査指導室長 |
| ・ (外事課) | 経済安全保障対策室長 |
| ・ (警備第一課) | 小型無人機対策室長 |
| ・ (皇宮警察本部) | 首席監察官 |
| ・ (関東管区警察局) | サイバー隊長 |

第2 その他

上記新設要求のほか

- 関東管区警察局サイバー隊が行う重大サイバー事案の取締り等に関する事務を追加するため、警察庁及び関東管区警察局の所掌事務を変更
- 先端技術対策に係る体制整備のため、警備局警備企画課の所掌事務を変更
- 皇宮警察本部首席監察官の設置に伴い廃止となる厚生課の事務を教養課に統合し教養厚生課を設置するなど所要の組織改正要求を行う予定。